

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月20日

【中間会計期間】 第57期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 株式会社学習研究社

【英訳名】 GAKKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 遠藤 洋一郎

【本店の所在の場所】 東京都大田区上池台四丁目40番5号

【電話番号】 03(3726)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務管理室室長 本間 明雄

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区上池台四丁目40番5号

【電話番号】 03(3726)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務管理室室長 本間 明雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	55,477	50,217	47,702	117,544	109,198
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,236	1,379	801	672	407
中間(当期)純損失 (百万円)	2,450	2,431	480	7,542	12,953
純資産額 (百万円)	61,047	50,317	42,533	54,176	42,958
総資産額 (百万円)	192,936	186,391	177,108	191,599	183,873
1株当たり純資産額 (円)	604.69	498.41	421.38	536.63	425.54
1株当たり中間 (当期)純損失 (円)	24.27	24.08	4.76	74.70	128.31
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.6	27.0	24.0	28.3	23.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	727	609	850	7,407	13,812
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	163	73	255	1,095	1,220
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,018	1,070	1,049	3,426	3,872
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	40,119	33,235	23,975	32,675	24,000
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	2,140 (2,010)	2,034 (1,738)	1,809 (1,355)	2,064 (1,906)	1,850 (1,686)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	39,473	36,925	35,378	86,253	82,103
経常損失 (百万円)	2,087	2,304	1,304	1,898	1,909
中間(当期)純損失 (百万円)	2,508	2,748	433	8,557	13,984
資本金 (百万円)	18,052	18,052	18,052	18,052	18,052
発行済株式総数 (株)	100,958,085	100,958,085	100,958,085	100,958,085	100,958,085
純資産額 (百万円)	55,647	43,585	35,155	47,789	35,481
総資産額 (百万円)	87,928	77,075	63,312	84,398	69,373
1株当たり純資産額 (円)	551.19	431.73	348.28	473.35	351.48
1株当たり中間 (当期)純損失 (円)	24.85	27.22	4.29	84.76	138.53
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	63.3	56.5	55.5	56.6	51.1
従業員数 (名)	1,368	1,306	1,133	1,333	1,158

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益及び連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、1 株当たり中間(当期)純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載していません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しています。
- 4 提出会社の経営指標等については、平成13年9月中間期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しています。
- 5 1株当たり純資産額、1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後 1株当たり中間純利益について、平成14年9月中間期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)によっています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成14年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
直販事業	460(147)
市販事業	545(106)
信販事業	200(86)
能力開発事業	164(904)
その他事業	350(111)
全社(共通)	90(1)
合計	1,809(1,355)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成14年9月30日現在)

従業員数(名)	1,133
---------	-------

- (注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

関係会社㈱学研スクールマネジメントにありましたゼネラルユニオン・グランダムアカデミー名古屋校支部は、グランダム名古屋校閉鎖に伴い、現在はありません。なお、その他の組合との労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、株安や国際経済の先行き懸念を背景に、個人消費や設備投資が低迷、また、景気は一部に持ち直しの動きがみられるものの足踏み感が鮮明になってまいりました。出版業界におきましては、消費の低迷や市場規模の縮小による競争の激化など、雑誌・書籍ともに引き続き売上が前年同期を下回る厳しい状況で推移しました。

このような環境の下で、当グループは全社コスト削減など経営構造改革に取り組んでまいりました。売上面では引き続き低迷しているものの、家庭直販部門の損益につきましては大幅に改善しました。また、長年係争中でありました山一證券株式会社に対して損害賠償を求めた訴訟については、和解が成立し、回収額を特別利益に計上いたしました。その結果、当中間期の連結売上高は47,702百万円(前年同期比 5.0%)、営業損失297百万円(前年同期に比べ743百万円改善)、経常損失801百万円(前年同期に比べ577百万円改善)、中間純損失480百万円(前年同期に比べ1,950百万円改善)となりました。

なお、当グループの売上高は、事業形態から下半期の売上高が上半期に比べ著しく大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

直販事業部門

家庭向け学年別学習雑誌の低迷や学習教材「ニューマイティ」の送品が下期にずれこんだこと、幼稚園・保育園・学校市場向けでは、園設備品や教科書等の売上げがありましたものの、教科教材、視聴覚機器などの売上げが学校予算執行の延期や削減もあって、売上は前年を下回りました。損益面では、直販組織の構造改革が実り、大幅に改善しました。直販事業部門の売上は15,434百万円(前年同期比 6.0%)となりました。

市販事業部門

雑誌「ピチレモン」「GET NAVI」「ドゥーパ」や書籍「ポケット学習図鑑」の発刊、看護生向け書籍「New疾患別看護過程の展開」など好調に推移しましたが、雑誌「A*GIRL」「Stonew」の休刊、音楽DVD全集の返品過多、また、Toyホビー事業においては、市場の冷え込みから前年に比べ低調に推移しました。市販事業部門の売上は15,889百万円(前年同期比 5.3%)となりました。

信販事業部門

個人消費停滞の中、加盟店開拓の促進もあって売上は前年を確保できましたが、利益面では自己破産件数の増加による貸倒損失処理や貸倒引当金繰入額等貸倒関連費用の拡大に伴い、前年に比べ減少いたしました。信販事業部門の売上は4,997百万円(前年同期比 +2.2%)となりました。

能力開発事業部門

小・中学生対象の算国英教室は会員・売上とも順調に伸びていましたが、高校生向け「学研模試」は市場環境の変化により、厳しい状況で推移しました。また子会社の英会話事業撤退に伴う売上減等があり、売上は下回りました。利益面では、算国英教室の募集促進費や教材改訂費用増があったものの、堅調に推移しました。能力開発事業部門の売上は7,432百万円(前年同期比 8.5%)となりました。

その他事業部門

大人の科学シリーズ「電子ブロック」などが好調に推移していましたが、子会社の就職情報事業は採用市場の冷え込みや競争激化により厳しく推移、海外子会社の玩具製作はキャラクター玩具の低迷や円安による採算悪化などで低調に終わりました。その他事業部門の売上は3,948百万円(前年同期比 1.7%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下資金という)は、23,975百万円と前年同期と比べ9,260百万円(27.9%)、前連結会計年度末と比べ25百万円(0.1%)減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、850百万円と前年同期と比べ1,460百万円の改善となりました。これは、税金等調整前中間純利益が177百万円の黒字計上(対前年同期+1,713百万円)、売上債権の減少額7,986百万円による増加と仕入債務の減少4,972百万円、たな卸資産の増加1,222百万円、関係会社事業に係る諸引当金の減少863百万円、法人税等の支払額849百万円による減少等の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られたキャッシュ・フローは、255百万円と前年同期と比べ182百万円(247.0%)の増加となりました。これは社屋の積立保険料の契約による増減と連結子会社の英会話教室閉鎖に伴う建物の賃貸保証金返還による増加等の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、1,049百万円と前年同期と比べ2,120百万円の減少となりました。これは金融機関からの短期及び長期借入金の返済に伴う減少の結果であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
直販	10,291	+1.4
市販	14,165	5.1
信販		
能力開発	6,450	+9.9
その他	2,845	14.2
合計	33,752	1.5

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去していません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

金額僅少のため、受注実績の記載は省略いたします。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
直販	15,434	6.0
市販	15,889	5.3
信販	4,997	+2.2
能力開発	7,432	8.5
その他	3,948	1.7
合計	47,702	5.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

5 【研究開発活動】

当グループでは、前連結会計年度まで教材配信などのネットワークビジネス研究ならびに関連するITインフラ整備の研究開発に取り組んでまいりました。これらの成果として「とるもんどットコム」「インフォコード」などを開発し、事業基盤に活用され実現されております。当中間連結会計期間は、研究開発活動を行っておりませんが、今後ともこれらの資源の活用を図り、新商品・新事業の創出に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	399,164,000
計	399,164,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	100,958,085	100,958,085	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	100,958,085	100,958,085		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月27日		100,958		18,052	15,053	17,194

(注) 上記は欠損てん補による減少です。

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人古岡奨学会	東京都大田区上池台四丁目40番5号	13,888	13.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	5,047	5.00
学研取引先持株会	東京都大田区上池台四丁目40番5号	3,515	3.48
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	2,968	2.94
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,847	2.82
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,653	2.63
ノーザントラストカンパニーエ イブイエフシーサブアカウント アメリカンクライアント (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 SNT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,979	1.96
学研従業員持株会	東京都大田区上池台四丁目40番5号	1,902	1.88
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,857	1.84
古岡 勝	東京都品川区旗の台二丁目8番19号	1,490	1.48
計		38,147	37.79

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,037,000	100,037	同上
単元未満株式	普通株式 902,085		同上
発行済株式総数	100,958,085		
総株主の議決権		100,037	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が128,000株(議決権128個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式285株が含まれています。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学習研究社	東京都大田区上池台 四丁目40番5号	19,000		19,000	0.0
計		19,000		19,000	0.0

(注) 株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が11,000株(議決権11個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	134	143	152	147	139	129
最低(円)	110	124	128	114	119	111

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 幼児教育事業グループ、営業業務 室・新販売事業部・CS推進部担当	常務取締役 幼児教育事業グループ、営業 業務室・新販売事業部担当	加 藤 建 二	平成14年8月16日
取締役 総合企画室・デジタルコンテンツ事 業部・マルチメディア事業部・情報 システム部・国際事業部担当	取締役 総合企画室・デジタルコンテ ンツ事業部・マルチメディア 事業部・情報システム部・国 際事業部・CS推進部担当	小 林 宏 夫	同上

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	33,244		24,569		24,596	
受取手形及び 売掛金	3	19,444		17,605		28,343	
割賦売掛金	2	83,810		93,401		90,661	
有価証券	2	1,030		500		501	
たな卸資産		15,303		16,395		15,174	
未収入金	4	9,290		887		9,274	
繰延税金資産		519		569		531	
その他		2,919		1,401		1,469	
貸倒引当金	4	6,362		1,523		9,998	
流動資産合計		159,199	85.4	153,807	86.9	160,555	87.3
固定資産							
有形固定資産	1						
(1) 建物及び 構築物	2	2,466		1,669		1,788	
(2) 土地	2	9,309		9,085		9,188	
(3) その他		719	12,495	752	11,507	820	11,797
無形固定資産			578		589		597
投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		8,591		5,873		5,438	
(2) 長期貸付金		54		45		50	
(3) 差入保証金		2,835		2,436		2,742	
(4) 繰延税金資産		221		96		197	
(5) その他		3,072		3,459		3,137	
(6) 貸倒引当金		731	14,042	752	11,159	702	10,863
固定資産合計			27,117		23,256		23,258
繰延資産			75		45		60
資産合計			186,391		177,108		183,873
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び 買掛金		15,180		13,353		18,335	
短期借入金	2	31,338		35,482		37,266	
未払法人税等		780		699		896	
賞与引当金		1,352		1,132		1,195	
返品調整 引当金		1,039		935		1,524	
割賦販売 未実現利益		12,838		14,023		13,485	
関係会社事業 再構築引当金		1,356				1,297	
関係会社事業 整理引当金				511			
構造改善費用 引当金		465					
その他		5,458		4,091		4,438	
流動負債合計		69,809	37.5	70,229	39.6	78,440	42.7
固定負債							
社債	2	5,000		5,000		5,000	
長期借入金	2	42,281		39,963		39,156	
退職給付 引当金		6,636		7,092		6,255	
役員退職 慰労引当金		156		195		176	
預り保証金		7,575		6,925		7,077	
関係会社事業 再構築引当金		254				77	
その他		1,004		1,354		1,144	
固定負債合計		62,909	33.7	60,531	34.2	58,887	32.0
負債合計		132,719	71.2	130,760	73.8	137,327	74.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,354	1.8	3,814	2.2	3,587	1.9
(資本の部)							
資本金		18,052	9.7			18,052	9.8
資本準備金		32,248	17.3			32,248	17.6
連結剰余金又は 欠損金()		2,952	1.6			7,569	4.1
その他有価証券 評価差額金		2,894	1.6			245	0.1
為替換算 調整勘定		39	0.0			16	0.0
		50,317	27.0			42,959	23.4
自己株式		0	0.0			1	0.0
資本合計		50,317	27.0			42,958	23.4
資本金				18,052	10.2		
資本剰余金				17,194	9.7		
利益剰余金				6,992	3.9		
その他有価証券 評価差額金				351	0.2		
為替換算 調整勘定				55	0.0		
自己株式				2	0.0		
資本合計				42,533	24.0		
負債、 少数株主持分 及び資本合計		186,391	100.0	177,108	100.0	183,873	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			50,217	100.0		47,702	100.0		109,198	100.0
売上原価			30,653	61.0		28,744	60.3		65,981	60.4
売上総利益			19,564			18,958			43,216	
割賦販売 未実現利益戻入			11,941			13,361			11,941	
割賦販売 未実現利益繰入			12,686			13,899			13,333	
返品調整引当金 戻入			719			588			235	
差引売上総利益			19,538	38.9		19,009	39.9		42,059	38.5
販売費及び 一般管理費	1		20,580	41.0		19,306	40.5		40,925	37.5
営業利益又は 営業損失()			1,041	2.1		297	0.6		1,133	1.0
営業外収益										
受取利息		20			6			33		
受取配当金		51			48			62		
雑収入		144	216	0.4	103	157	0.3	219	314	0.3
営業外費用										
支払利息		144			156			290		
売上割引		322			294			528		
雑損失		86	553	1.1	211	662	1.4	221	1,041	1.0
経常利益又は 経常損失()			1,379	2.8		801	1.7		407	0.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益										
固定資産売却益	2				125			0		
投資有価証券 売却益		68			30			81		
訴訟和解金	7				1,035					
その他		10	78	0.2	34	1,225	2.6	0	81	0.1
特別損失										
固定資産 売却除却損	3	35			13			24		
固定資産評価減								706		
関係会社事業 再構築引当損	4							663		
貸倒引当金 繰入額	5							3,478		
特別退職金	6							1,745		
投資有価証券 強制評価減		194			6			4,578		
投資有価証券 売却損					0			269		
著作権使用料 解決金					222					
ゴルフ会員権 評価損		2			2			11		
その他		3	235	0.4	0	246	0.5	63	11,541	10.6
税金等調整前 中間純利益又は 中間(当期) 純損失()			1,535	3.0		177	0.4		11,052	10.2
法人税、住民税 及び事業税		771			652			1,537		
法人税等調整額 (減算)		122	649	1.3	187	464	1.0	116	1,421	1.3
少数株主利益			246	0.5		193	0.4		479	0.4
中間(当期) 純損失			2,431	4.8		480	1.0		12,953	11.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			5,392				5,392
連結剰余金減少高							
取締役賞与		8	8			8	8
中間(当期)純損失			2,431				12,953
連結剰余金 中間期末残高又は 欠損金期末残高()			2,952				7,569
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高					32,248		
資本剰余金減少高							
資本準備金取崩による 減少高				15,053	15,053		
資本剰余金中間期末残高					17,194		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
欠損金期首残高()						7,569	
利益剰余金増加高							
資本準備金取崩による 増加高				15,053	15,053		
利益剰余金減少高							
中間純損失				480			
取締役賞与				9	490		
利益剰余金中間期末残高					6,992		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失()		1,535	177	11,052
減価償却費		324	334	755
各種引当金増加額 (又は減少額)		274	473	178
訴訟和解金			1,035	
貸倒引当金繰入額				3,478
関係会社事業再構築引当金 減少額		1,611	1,374	1,847
関係会社事業整理引当金 増加額			511	
構造改善費用引当金等 減少額		384		850
受取利息及び受取配当金		71	54	95
支払利息		144	156	290
有価証券売却・評価損		0		0
投資有価証券売却・ 評価損(益)		125	23	4,766
有形・無形固定資産 除売却損(益)		48	111	24
ゴルフ会員権評価損		2	2	11
固定資産評価減				706
売上債権の減少額 (又は増加額)		6,246	7,986	9,498
たな卸資産の増加額		1,735	1,222	1,605
その他の資産の減少額 (又は増加額)		363	103	1,191
仕入債務の増加額 (又は減少額)		1,888	4,972	1,263
未払消費税等の増加額 (又は減少額)		127	71	97
その他の負債の増加額		1,703	657	814
役員賞与の支払額		13	15	13
社債発行費の償却		15	15	30
その他		189	110	127
小計		415	1,788	12,032
利息及び配当金の受取額		72	54	97
利息の支払額		114	143	240
法人税等の支払額		982	849	1,636
営業活動による キャッシュ・フロー		609	850	13,812
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入支出		0	3	589
定期預金の払戻収入		12	4	15
有形・無形固定資産 の取得による支出		171	221	682
有形・無形固定資産 の売却による収入		30	264	32
有価証券の売却による収入				1,030
投資有価証券の取得 による支出		370	112	706
投資有価証券の売却 による収入		368	104	1,820

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
貸付金の減少額		2	6	7
その他投資の取得 による支出		204	306	318
その他投資の回収 による収入		405	519	610
投資活動による キャッシュ・フロー		73	255	1,220
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		4,416	834	3,774
長期借入による収入		10,000	5,880	8,000
長期借入金の返済 による支出		9,351	6,022	5,190
社債の発行による収入		4,910		4,910
自己株式の売却による収入		0		0
自己株式の取得による支出		0	1	1
少数株主への配当金 の支払額		71	71	71
財務活動による キャッシュ・フロー		1,070	1,049	3,872
現金及び現金同等物に係る 換算差額		25	82	44
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		559	25	8,674
現金及び現金同等物の 期首残高		32,675	24,000	32,675
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		33,235	23,975	24,000

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 16社 主要な連結子会社の名称 株式会社学研クレジット 株式会社学研エリオン 株式会社学研ロジスティクス 株式会社立風書房 株式会社スリー・エー・システムズ (2) 主要な非連結子会社名 株式会社エーエムエス 株式会社学研イーピーオー</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社全体の中間純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)は、連結会社合計の中間純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)に比べ軽微であり、かつ中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定については、持分法の適用をしていません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である学研(香港)有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表を作成するにおいては同日現在の中間財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 16社 主要な連結子会社の名称 株式会社学研クレジット 株式会社学研エリオン 株式会社学研ロジスティクス 株式会社立風書房 株式会社スリー・エー・システムズ (2) 主要な非連結子会社名 株式会社エーエムエス 株式会社学研イーピーオー</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社全体の中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、連結会社合計の中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定については、持分法の適用をしていません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 16社 主要な連結子会社の名称 株式会社学研クレジット 株式会社学研エリオン 株式会社学研ロジスティクス 株式会社立風書房 株式会社スリー・エー・システムズ (2) 主要な非連結子会社名 株式会社エーエムエス 株式会社学研イーピーオー</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、その合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社全体の当期純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)は、連結会社合計の当期純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定については、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である学研(香港)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成においては、同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 a 製品・商品 総平均法による原価法 b 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法 c 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっています。</p> <p>無形固定資産 定額法によっています。また、自社利用分のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっています。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法に規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 中間期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。</p>	<p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 a 製品・商品 同左 b 原材料・貯蔵品 同左 c 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっています。 無形固定資産 定額法によっています。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっています。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>b その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 a 製品・商品 同左 b 原材料・貯蔵品 同左 c 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(7,086百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の上連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社と連結子会社1社は従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>関係会社事業再構築引当金 連結子会社で行っている英会話教室事業の抜本的な事業再構築に伴い、下期以降発生すると見込まれる損失見積額を計上しています。</p> <p>構造改善費用引当金 当社のイマジン学園事業からの撤退に伴い、下期以降発生すると見込まれる損失見積額を計上しています。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(7,086百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>関係会社事業整理引当金 連結子会社の英会話教室事業の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しています。なお、従来は連結子会社の英会話教室事業の抜本的な再構築に備えて関係会社事業再構築引当金として計上しておりましたが、今後、当該事業を整理する方向としたため、同引当金を関係会社事業整理引当金として表示しています。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(7,086百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社と連結子会社1社は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>関係会社事業再構築引当金 連結子会社で行っている英会話教室事業の抜本的な事業再構築に伴い、次年度以降発生すると見込まれる損失見積額を計上しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引) b ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金 ヘッジ方針 当社及び連結子会社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っています。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。</p>	<p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 収益の計上基準 割賦売上については、出庫と同時に総額を計上し、支払期日未到来の金額に対応する割賦売上利益を割賦販売未実現利益として計上しています。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。</p>	<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 収益の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付による支出」「貸付金の回収による収入」は当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「貸付金の減少額(又は増加額)」に含めています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「貸付による支出」「貸付金の回収による収入」はそれぞれ、3百万円、5百万円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年 2月21日 企業会計基準委員会)を適用しています。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しています。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しています。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しています。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記していました中間純損失については「利益剰余金減少高」の内訳として表示していません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,549百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>割賦売掛金 66,759百万円 建物 556 〃 土地 337 〃 有価証券 499 〃 計 68,153百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 15,085百万円 長期借入金 41,438 〃 社債 5,000 〃 計 61,524百万円</p> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 231百万円</p> <p>4 「未収入金」には、山一証券株式会社に対する損害賠償請求債権のうち、訴訟費用等を除いた8,695百万円が含まれており、この債権に対して同社の財政状態に鑑み、清算配当等により回収が可能と認められる金額を減額した残額の5,217百万円の貸倒引当金を計上しています。</p> <p>同社は東京地方裁判所より破産宣告を受けており、今後同破産手続による会社資産・負債整理の結果如何によっては、追加引当処理等が必要になる可能性があります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,356百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 295百万円 割賦売掛金 64,893 〃 建物 1,014 〃 土地 423 〃 有価証券 500 〃 計 67,127百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 16,830百万円 長期借入金 38,345 〃 社債 5,000 〃 計 60,175百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,577百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 299百万円 割賦売掛金 69,122 〃 建物 539 〃 土地 337 〃 有価証券 501 〃 計 70,799百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 25,675百万円 長期借入金 33,317 〃 社債 5,000 〃 計 63,992百万円</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 268百万円</p> <p>4 「未収入金」には、山一証券株式会社に対する損害賠償請求債権のうち、訴訟費用等を除いた8,695百万円が含まれており、この債権に対して、裁判の長期化並びに同社の破産手続の進行により、現在の資産・負債整理の状況が明らかでないことを踏まえ、当社の財務の健全化を図るため、当連結会計年度に3,478百万円の貸倒引当金の追加計上を行いました結果、全額の貸倒引当金を計上しています。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>販売促進費 2,705百万円</p> <p>運賃 1,349百万円</p> <p>広告宣伝費 2,553百万円</p> <p>委託作業費 1,348百万円</p> <p>賃借料 1,485百万円</p> <p>従業員給料手当 3,918百万円</p> <p>従業員賞与 274百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 888百万円</p> <p>退職給付費用 885百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 19百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 43百万円</p> <p>減価償却費 142百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>販売促進費 2,347百万円</p> <p>運賃 1,489百万円</p> <p>広告宣伝費 1,962百万円</p> <p>委託作業費 1,357百万円</p> <p>賃借料 1,454百万円</p> <p>従業員給料手当 3,349百万円</p> <p>従業員賞与 179百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 740百万円</p> <p>退職給付費用 1,073百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 19百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 343百万円</p> <p>減価償却費 126百万円</p> <p>2 固定資産売却益は、旧支社社屋及び土地等の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却除却損の内容は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 0百万円</p> <p>その他 12 "</p> <p>計 13百万円</p> <p>7 訴訟和解金は、山一証券株式会社に対する損害賠償請求訴訟の和解に係るものであります。</p> <p>8 同左</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>販売促進費 5,496百万円</p> <p>運賃 2,914百万円</p> <p>広告宣伝費 4,835百万円</p> <p>委託作業費 2,755百万円</p> <p>賃借料 2,972百万円</p> <p>従業員給料手当 7,698百万円</p> <p>従業員賞与 1,400百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 797百万円</p> <p>退職給付費用 1,739百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 39百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 351百万円</p> <p>減価償却費 289百万円</p> <p>2 固定資産売却益は、その他(工具器具備品)の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却除却損の内容は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 10百万円</p> <p>その他 13 "</p> <p>計 24百万円</p> <p>4 関係会社事業再構築引当損は、(株)学研スクールマネジメントの英会話教室事業の抜本的な事業再構築に伴い、次年度以降発生すると見込まれる損失見積額を引当てたものであります。</p> <p>5 貸倒引当金繰入額は、山一証券株式会社に対する損害賠償請求債権に係る貸倒引当金の追加繰入額であります。</p> <p>6 特別退職金は、早期退職者に対する割増退職金であります。</p>
<p>3 固定資産売却除却損の内容は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 10百万円</p> <p>その他 24 "</p> <p>計 35百万円</p> <p>8 当社の売上高は、事業形態から下半期の売上高が上半期に比べ著しく大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>計 13百万円</p>	<p>計 24百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 33,244百万円	現金及び預金 24,569百万円	現金及び預金 24,596百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 9百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 594百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 595百万円
現金及び現金同等物 33,235百万円	現金及び現金同等物 23,975百万円	現金及び現金同等物 24,000百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																																												
<p>1 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,446</td> <td>1,473</td> <td>972</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,434</td> <td>763</td> <td>670</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,880</td> <td>2,237</td> <td>1,643</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>515百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,365百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,880百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>337百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>53百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,446	1,473	972	その他	1,434	763	670	合計	3,880	2,237	1,643	1年以内	515百万円	1年超	1,365百万円	合計	1,880百万円	支払リース料	337百万円	減価償却費相当額	282百万円	支払利息相当額	53百万円	未経過リース料		1年以内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	<p>1 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,245</td> <td>1,511</td> <td>734</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,189</td> <td>665</td> <td>523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,434</td> <td>2,177</td> <td>1,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>455百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,010百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,466百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,245	1,511	734	その他	1,189	665	523	合計	3,434	2,177	1,257	1年以内	455百万円	1年超	1,010百万円	合計	1,466百万円	支払リース料	290百万円	減価償却費相当額	236百万円	支払利息相当額	41百万円	未経過リース料		1年以内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	<p>1 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,442</td> <td>1,594</td> <td>848</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,383</td> <td>755</td> <td>628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,826</td> <td>2,349</td> <td>1,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>497百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,205百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,702百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>652百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>540百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>101百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,442	1,594	848	その他	1,383	755	628	合計	3,826	2,349	1,476	1年以内	497百万円	1年超	1,205百万円	合計	1,702百万円	支払リース料	652百万円	減価償却費相当額	540百万円	支払利息相当額	101百万円	未経過リース料		1年以内	2百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	2,446	1,473	972																																																																																																											
その他	1,434	763	670																																																																																																											
合計	3,880	2,237	1,643																																																																																																											
1年以内	515百万円																																																																																																													
1年超	1,365百万円																																																																																																													
合計	1,880百万円																																																																																																													
支払リース料	337百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	282百万円																																																																																																													
支払利息相当額	53百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	1百万円																																																																																																													
1年超	1百万円																																																																																																													
合計	2百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	2,245	1,511	734																																																																																																											
その他	1,189	665	523																																																																																																											
合計	3,434	2,177	1,257																																																																																																											
1年以内	455百万円																																																																																																													
1年超	1,010百万円																																																																																																													
合計	1,466百万円																																																																																																													
支払リース料	290百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	236百万円																																																																																																													
支払利息相当額	41百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	1百万円																																																																																																													
1年超	0百万円																																																																																																													
合計	1百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	2,442	1,594	848																																																																																																											
その他	1,383	755	628																																																																																																											
合計	3,826	2,349	1,476																																																																																																											
1年以内	497百万円																																																																																																													
1年超	1,205百万円																																																																																																													
合計	1,702百万円																																																																																																													
支払リース料	652百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	540百万円																																																																																																													
支払利息相当額	101百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	2百万円																																																																																																													
1年超	2百万円																																																																																																													
合計	4百万円																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																		
<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>597</td> <td>504</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>597</td> <td>504</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっています。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>23百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	(有形固定資産) その他	597	504	92	合計	597	504	92	1年以内	42百万円	1年超	57百万円	合計	99百万円	受取リース料	38百万円	減価償却費	23百万円	<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>403</td> <td>350</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>403</td> <td>350</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	(有形固定資産) その他	403	350	52	合計	403	350	52	1年以内	24百万円	1年超	31百万円	合計	55百万円	受取リース料	19百万円	減価償却費	12百万円	<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>507</td> <td>437</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>507</td> <td>437</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっています。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>41百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	(有形固定資産) その他	507	437	69	合計	507	437	69	1年以内	30百万円	1年超	42百万円	合計	73百万円	受取リース料	65百万円	減価償却費	41百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																	
(有形固定資産) その他	597	504	92																																																																	
合計	597	504	92																																																																	
1年以内	42百万円																																																																			
1年超	57百万円																																																																			
合計	99百万円																																																																			
受取リース料	38百万円																																																																			
減価償却費	23百万円																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																	
(有形固定資産) その他	403	350	52																																																																	
合計	403	350	52																																																																	
1年以内	24百万円																																																																			
1年超	31百万円																																																																			
合計	55百万円																																																																			
受取リース料	19百万円																																																																			
減価償却費	12百万円																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																	
(有形固定資産) その他	507	437	69																																																																	
合計	507	437	69																																																																	
1年以内	30百万円																																																																			
1年超	42百万円																																																																			
合計	73百万円																																																																			
受取リース料	65百万円																																																																			
減価償却費	41百万円																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	500	500	0
社債			
その他			
計	500	500	0
区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券			
株式	8,809	6,133	2,675
債券			
国債・地方債等	1,050	1,058	7
社債	65	82	17
その他	20	19	0
その他	1,403	1,162	241
計	11,349	8,456	2,893

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	497
マネー・マネージメント・ファンド	30
(2) 関係会社株式	138

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,315	4,936	620
債券	550	555	5
その他	262	249	13
計	5,128	5,740	612

(注) 当連結会計年度において減損処理を行っており、取得原価は減損処理後の帳簿価額となっています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	495
関係会社株式	138

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	4,316	4,566	249
債券	550	556	5
その他	170	167	2
計	5,037	5,290	252

(注) 当連結会計年度において減損処理を行っており、取得原価は減損処理後の帳簿価額となっています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	511
関係会社株式	138

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	契約額等(千ドル)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
オプション取引	1,000	0	0
合計	1,000	0	0

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。
2 オプション取引の評価損益については、洗い替えの上、中間連結損益計算書の雑損失に含めて計上しています。

(2) 金利関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
スワップ取引	1,000	84	84
合計	1,000	84	84

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。
2 スワップ取引の評価損益については、洗い替えの上、中間連結損益計算書の売上原価に含めて計上しています。

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
スワップ取引	1,000	84	84
合計	1,000	84	84

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。
2 スワップ取引の評価損益については、洗い替えの上、中間連結損益計算書の売上原価に含めて計上しています。

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
スワップ取引	1,000	84	84
合計	1,000	84	84

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。
2 スワップ取引の評価損益については、洗い替えの上、連結損益計算書の売上原価に含めて計上しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	信販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,416	16,774	4,890	8,118	4,017	50,217		50,217
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	17	91	1	3,161	3,322	(3,322)	
計	16,468	16,792	4,982	8,119	7,178	53,540	(3,322)	50,217
営業費用	19,074	16,778	3,576	7,562	7,517	54,509	(3,250)	51,259
営業利益又は 営業損失()	2,606	13	1,405	557	339	969	(72)	1,041

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

(1) 直販事業.....雑誌(学習・科学他)、書籍(ワイド図鑑他)、保育用品、視聴覚機器等の代理店販売

(2) 市販事業.....雑誌(A*GIRL、テレビライフ他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、トイ・ホビー・ファンシー商品等の書店、量販店向販売

(3) 信販事業.....個品割賦購入あっせん、金銭貸付等

(4) 能力開発事業.....学研教室、幼児教室、模試、大学入試合格システム、英会話教室等

(5) その他事業.....デジタル関連商品(Vメイト)、情報処理、システム開発、就職情報等

3 配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	信販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,434	15,889	4,997	7,432	3,948	47,702		47,702
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	108	64	26	2,888	3,174	(3,174)	
計	15,520	15,998	5,062	7,458	6,837	50,877	(3,174)	47,702
営業費用	16,975	15,743	3,992	7,398	7,029	51,137	(3,137)	47,999
営業利益又は 営業損失()	1,454	255	1,070	60	191	260	(36)	297

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

(1) 直販事業.....雑誌(科学・学習他)、書籍(ワイド図鑑他)、保育用品、視聴覚機器等の代理店販売

(2) 市販事業.....雑誌(ピチレモン、テレビライフ他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、トイ・ホビー・ファンシー商品等の書店、量販店向販売

(3) 信販事業.....個品割賦購入あっせん、金銭貸付等

(4) 能力開発事業.....学研教室、幼児教室、模試、大学入試合格システム、英会話教室等

(5) その他事業.....デジタル関連商品(Vメイト)、情報処理、システム開発、就職情報等

3 配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	信販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,898	38,305	9,726	14,479	8,788	109,198		109,198
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	106	94	245	13	6,367	6,827	(6,827)	
計	38,005	38,399	9,972	14,492	15,156	116,026	(6,827)	109,198
営業費用	40,153	37,301	7,264	14,296	15,869	114,885	(6,821)	108,064
営業利益又は 営業損失()	2,148	1,097	2,707	196	712	1,140	(6)	1,133

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

(1) 直販事業.....雑誌(科学・学習他)、書籍(ワイド図鑑他)、保育用品、視聴覚機器等の代理店
販売

(2) 市販事業.....雑誌(ピチレモン、テレビライフ他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、
トイ・ホビー・ファンシー商品等の書店、量販店向販売

(3) 信販事業.....個品割賦購入あっせん、金銭貸付等

(4) 能力開発事業.....学研教室、幼児教室、模試、大学入試合格システム、英会話教室等

(5) その他事業.....デジタル関連商品(Vメイト)、情報処理、システム開発、就職情報等

3 配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 498円41銭	1株当たり純資産額 421円38銭	1株当たり純資産額 425円54銭
1株当たり中間純損失 24円08銭	1株当たり中間純損失 4円76銭	1株当たり当期純損失 128円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、これによる影響はありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
中間(当期)純損失(百万円)		480	
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失(百万円)		480	
期中平均株式数(千株)		100,943	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
当社は、平成13年12月18日開催の取締役会において、事業構造の改革を早め、収益体質化を図るコスト削減など施策の一環として、退職希望者の募集(130名)を行なうことを決議いたしました。この募集により、特別退職金(約1,950百万円)の支出が見込まれ、平成14年3月期において特別損失として計上する予定であります。		

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成9年11月26日に山一証券株式会社に対して東京地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提訴していましたが、東京地方裁判所より、和解勧告があり、平成14年7月8日、両当事者がこれを受け入れ、和解が成立いたしました。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	4	14,629		8,722		5,211	
受取手形	1	1,746		1,538		2,307	
売掛金		15,995		14,594		24,516	
有価証券	4	1,000		500		501	
たな卸資産		13,383		14,778		13,746	
未収入金	3	8,895		522		8,937	
その他		302		186		136	
貸倒引当金	3	5,274		65		8,804	
流動資産合計		50,678	65.8	40,777	64.4	46,553	67.1
固定資産							
有形固定資産							
建物	4	2,237		1,515		1,602	
土地	4	9,309		9,085		9,188	
その他		387		434		522	
計		11,934		11,035		11,314	
無形固定資産		311		317		326	
投資その他の 資産							
投資有価証券		8,355		5,615		5,191	
長期貸付金		9,117		11,173		10,589	
その他		5,091		5,196		5,095	
貸倒引当金		8,413		10,802		9,697	
計		14,150		11,182		11,179	
固定資産合計		26,397	34.2	22,535	35.6	22,820	32.9
資産合計		77,075	100.0	63,312	100.0	69,373	100.0
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		7,634		6,664		8,457	
買掛金		3,805		3,391		5,186	
短期借入金	4	1,700		620		1,520	
未払法人税等		36		36		74	
賞与引当金		925		730		786	
返品調整引当金		968		866		1,442	
関係会社 支援損引当金		1,356				1,297	
構造改善費用 引当金		465					
関係会社 事業整理引当金				511			
その他	6	4,266		3,224		3,799	
流動負債合計		21,159	27.5	16,046	25.4	22,564	32.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
退職給付引当金		5,801		6,214		5,437	
役員退職慰勞 引当金		126		159		143	
預り保証金		6,105		5,462		5,637	
関係会社支援損 引当金		254				77	
その他固定負債		41		274		31	
固定負債合計		12,329	16.0	12,111	19.1	11,327	16.3
負債合計		33,489	43.5	28,157	44.5	33,892	48.9
(資本の部)							
資本金		18,052	23.4			18,052	26.0
資本準備金		32,248	41.8			32,248	46.5
利益準備金		1,301	1.7			1,301	1.9
欠損金							
任意積立金		6,143				6,143	
中間(当期) 未処理損失		11,262				22,498	
欠損金合計		5,118	6.6			16,355	23.6
その他有価証券 評価差額金		2,897	3.8			235	0.3
		43,585				35,482	
自己株式		0	0.0			1	0.0
資本合計		43,585	56.5			35,481	51.1
資本金				18,052	28.5		
資本剰余金				17,194			
資本準備金							
資本剰余金合計				17,194	27.2		
利益剰余金							
中間未処理損失				433			
利益剰余金合計				433	0.7		
その他有価証券 評価差額金				343	0.5		
自己株式				2	0.0		
資本合計				35,155	55.5		
負債・資本合計		77,075	100.0	63,312	100.0	69,373	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		36,925	100.0	35,378	100.0	82,103	100.0
売上原価		25,008	67.7	23,845	67.4	54,522	66.4
売上総利益		11,916	32.3	11,532	32.6	27,581	33.6
返品調整引当金 戻入		717		576		243	
差引売上総利益		12,634	34.2	12,109	34.2	27,825	33.9
販売費及び 一般管理費		14,777	40.0	13,212	37.3	29,326	35.7
営業損失		2,143	5.8	1,103	3.1	1,501	1.8
営業外収益	1	325	0.9	339	0.9	432	0.5
営業外費用	2	486	1.3	541	1.5	840	1.0
経常損失		2,304	6.2	1,304	3.7	1,909	2.3
特別利益	3	68	0.2	1,225	3.5	81	0.1
特別損失	4	474	1.3	316	0.9	12,083	14.7
税引前中間 (当期)純損失		2,711	7.3	396	1.1	13,910	16.9
法人税、住民税 及び事業税		36	0.1	36	0.1	74	0.1
中間(当期) 純損失		2,748	7.4	433	1.2	13,984	17.0
前期繰越損失		8,513				8,513	
中間(当期) 未処理損失		11,262		433		22,498	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 c その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ取引 時価法 (3) たな卸資産 a 商品・製品 総平均法による原価法 b 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法 c 仕掛品 個別法による原価法 2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっています。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっています。 無形固定資産 定額法によっています。また、自社利用分のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b 子会社株式及び関連会社株式 同左 c その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) たな卸資産 a 商品・製品 同左 b 原材料・貯蔵品 同左 c 仕掛品 同左 2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっています。 無形固定資産 定額法によっています。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、自社利用分のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b 子会社株式及び関連会社株式 同左 c その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) たな卸資産 a 商品・製品 同左 b 原材料・貯蔵品 同左 c 仕掛品 同左 2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しています。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(6,407百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>関係会社支援損引当金 関係会社の事業の抜本的な再構築に伴い、下期以降発生すると見込まれる再建のための支援所要額を計上しています。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(6,407百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(6,407百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>関係会社支援損引当金 関係会社の事業の抜本的な再構築に伴い、次期以降発生すると見込まれる再建のための支援所要額を計上しています。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>構造改善費用引当金 イマジン学園事業からの撤退に伴い、下期以降発生すると見込まれる損失見積額を計上しています。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引) ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定範囲で回避する目的で行っています。</p>	<p>関係会社事業整理引当金 関係会社の英会話教室事業の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しています。なお、従来は関係会社の英会話教室事業の抜本的な再構築の支援に備えて関係会社支援損引当金として計上しておりましたが、今後、当該事業を整理する方向としたため、同引当金を関係会社事業整理引当金として表示しています。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(自己株式) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めていた「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しています。 なお、前中間会計期間及び前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「自己株式」の金額はそれぞれ0百万円及び0百万円であります。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しています。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。 (中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産に掲記していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>1 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 178百万円</p>		<p>1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 190百万円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>6,936百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>6,892百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>6,999百万円</p>
<p>3 未収入金には、山一証券株式会社に対する損害賠償請求債権のうち、訴訟費用等を除いた8,695百万円が含まれており、この債権に対して同社の財政状態に鑑み、清算配当等により回収が可能と認められる金額を減額した残額の5,217百万円の貸倒引当金を計上しています。</p> <p>同社は東京地方裁判所より破産宣告を受けており、今後同破産手続きによる会社資産・負債整理の結果如何によっては、追加引当処理等が必要になる可能性があります。</p>		<p>3 「未収入金」には、山一証券株式会社に対する損害賠償請求債権のうち、訴訟費用等を除いた8,695百万円が含まれており、この債権に対して、裁判の長期化並びに同社の破産手続の進行により、現在の資産・負債整理の状況が明らかでないことを踏まえ、当社の財務の健全化を図るため、当事業年度に3,478百万円の貸倒引当金の追加計上を行いました結果、全額の貸倒引当金を計上しています。</p>
<p>4 担保に供している資産</p> <p>有価証券 499百万円</p> <p>建物 556百万円</p> <p>土地 337百万円</p> <p>上記担保資産が供されている債務及び債務保証</p> <p>短期借入金 855百万円</p> <p>関係会社 308百万円</p> <p>銀行借入金</p>	<p>4 担保に供している資産</p> <p>有価証券 500百万円</p> <p>定期預金 295百万円</p> <p>建物 1,014百万円</p> <p>土地 423百万円</p> <p>上記担保資産が供されている債務及び債務保証</p> <p>短期借入金 365百万円</p> <p>関係会社 1,018百万円</p> <p>銀行借入金</p>	<p>4 担保に供している資産</p> <p>有価証券 501百万円</p> <p>定期預金 299百万円</p> <p>建物 539百万円</p> <p>土地 337百万円</p> <p>上記担保資産が供されている債務及び債務保証</p> <p>短期借入金 1,150百万円</p> <p>関係会社 293百万円</p> <p>銀行借入金</p>

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>5 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入金及び割引手形に対して債務保証を行っております。</p> <p>(株)学研トイホピー 1,884百万円</p> <p>(株)立風書房 442 "</p> <p>(株)学研ホームスタディ 294 "</p> <p>(株)学研ロジステイクス 272 "</p> <p>(株)学研イー・ネット 129 "</p> <p>(株)スリー・エー・システムズ 100 "</p> <p>(株)学研スクールマネジメント 37 "</p> <p>(株)学研エリオン 17 "</p> <hr/> <p>合計 3,176百万円</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入金及び割引手形に対して債務保証を行っております。</p> <p>(株)学研トイホピー 1,740百万円</p> <p>(株)立風書房 442 "</p> <p>(株)学研ロジステイクス 165 "</p> <p>(株)スリー・エー・システムズ 100 "</p> <p>研秀出版(株) 69 "</p> <p>(株)学研エリオン 15 "</p> <hr/> <p>合計 2,531百万円</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入金及び割引手形に対して債務保証を行っております。</p> <p>(株)学研トイホピー 1,660百万円</p> <p>(株)立風書房 442 "</p> <p>(株)学研ロジステイクス 266 "</p> <p>(株)スリー・エー・システムズ 100 "</p> <p>(株)学研エリオン 18 "</p> <hr/> <p>合計 2,486百万円</p>
<p>6 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しています。</p>	<p>6 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 32百万円 受取配当金 204百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 30百万円 受取配当金 219百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 69百万円 受取配当金 215百万円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 105百万円 売上割引 310百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 120百万円 売上割引 279百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 218百万円 売上割引 495百万円
3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 68百万円	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 30百万円 固定資産 売却益 125百万円 訴訟和解金 1,035百万円	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 81百万円
4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 強制評価減 178百万円 貸倒引当金 特別繰入損 287百万円 ゴルフ会員権 評価損 2百万円	4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 強制評価減 5百万円 貸倒引当金 特別繰入損 75百万円 固定資産売却 除却損 10百万円 ゴルフ会員権 評価損 2百万円 著作権使用料 解決金 222百万円	4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 強制評価減 4,545百万円 貸倒引当金 特別繰入損 4,109百万円 関係会社 支援関連損 663百万円 固定資産 評価減 706百万円 ゴルフ会員権 評価損 11百万円 特別退職金 1,745百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 156百万円 無形固定資産 42百万円 投資その他の 資産 9百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 184百万円 無形固定資産 53百万円 投資その他の 資産 7百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 389百万円 無形固定資産 120百万円 投資その他の 資産 19百万円
6 当社の売上高は、事業形態から 下半期の売上高が上半期に 比べ著しく大きいため、上半 期と下半期の業績に季節的変 動があります。	6 同左	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>27</td> <td>9</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>711</td> <td>328</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>738</td> <td>337</td> <td>400</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>430百万円</td> </tr> </table> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	27	9	17	その他	711	328	383	合計	738	337	400	1年以内	139百万円	1年超	290百万円	合計	430百万円	支払リース料	94百万円	減価償却費相当額	87百万円	支払利息相当額	9百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17</td> <td>4</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>606</td> <td>286</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>624</td> <td>290</td> <td>333</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>360百万円</td> </tr> </table> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	17	4	13	その他	606	286	319	合計	624	290	333	1年以内	125百万円	1年超	234百万円	合計	360百万円	支払リース料	69百万円	減価償却費相当額	62百万円	支払利息相当額	6百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>24</td> <td>11</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>720</td> <td>333</td> <td>387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>745</td> <td>344</td> <td>400</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429百万円</td> </tr> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	24	11	13	その他	720	333	387	合計	745	344	400	1年以内	144百万円	1年超	285百万円	合計	429百万円	支払リース料	178百万円	減価償却費相当額	163百万円	支払利息相当額	17百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械及び装置	27	9	17																																																																																			
その他	711	328	383																																																																																			
合計	738	337	400																																																																																			
1年以内	139百万円																																																																																					
1年超	290百万円																																																																																					
合計	430百万円																																																																																					
支払リース料	94百万円																																																																																					
減価償却費相当額	87百万円																																																																																					
支払利息相当額	9百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械及び装置	17	4	13																																																																																			
その他	606	286	319																																																																																			
合計	624	290	333																																																																																			
1年以内	125百万円																																																																																					
1年超	234百万円																																																																																					
合計	360百万円																																																																																					
支払リース料	69百万円																																																																																					
減価償却費相当額	62百万円																																																																																					
支払利息相当額	6百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械及び装置	24	11	13																																																																																			
その他	720	333	387																																																																																			
合計	745	344	400																																																																																			
1年以内	144百万円																																																																																					
1年超	285百万円																																																																																					
合計	429百万円																																																																																					
支払リース料	178百万円																																																																																					
減価償却費相当額	163百万円																																																																																					
支払利息相当額	17百万円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円																																																																		
1年以内	1百万円																																																																																					
1年超	1百万円																																																																																					
合計	2百万円																																																																																					
1年以内	1百万円																																																																																					
1年超	0百万円																																																																																					
合計	1百万円																																																																																					
1年以内	1百万円																																																																																					
1年超	0百万円																																																																																					
合計	1百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	462	5,472	5,009

当中間会計期間末(平成14年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	462	5,074	4,611

前事業年度末(平成14年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	462	5,497	5,034

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額 431円73銭 1株当たり中間純損失 27円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	1株当たり純資産額 348円28銭 1株当たり中間純損失 4円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 351円48銭 1株当たり当期純損失 138円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
中間(当期)純損失(百万円)		433	
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失(百万円)		433	
期中平均株式数(千株)		100,943	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
退職希望者の募集については、第5経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (重要な後発事象)に記載しています。		

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

「1 中間連結財務諸表等 (2)その他」に記載のとおりであります。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第56期)	自	平成13年4月1日	平成14年6月27日
		至	平成14年3月31日	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。